計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙１

１．継続事業の前提に関する注記　・・・　該当なし

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

退職給与引当金	・・・	0 円	該当なし
賞与引当金	・・・	0 円	該当なし
その他	・・・	0 円	

３．重要な会計方針の変更　・・該当なし

４．採用する退職給付制度　独立行政法人・福祉医療機構の主宰する退職共済制度

５．法人が作成する計算書類と拠点区分・サービス区分

当法人において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（２）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）・・省略可

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

・・・省略可

（４）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない

（５）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分	（社会福祉事業）
イ あがのこども園拠点区分	（社会福祉事業）
ウ あかねこども園拠点区分	（社会福祉事業）
エ すみれこども園拠点区分	（社会福祉事業）

６．基本財産の増加の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。　（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,576,400	0	0	21,576,400
建物	512,962,234	0	22,661,964	490,300,270
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	535,538,634	0	22,661,964	512,876,670

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・　該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構　設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
その他	0 円
計	0 円

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。　（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	21,576,400	0	21,576,400
建物（基本財産）	874,567,603	384,266,715	490,300,888
建物（その他）	2,815,196	816,060	1,999,136
構築物	28,025,818	14,970,103	13,055,715
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	14,759,258	14,158,311	600,947
器具及び備品	131,794,857	101,638,553	30,156,304
ソフトウェア	0	0	0
その他	8,663,348	0	8,663,348
その他	0	0	0
合計	1,082,202,480	515,849,742	566,352,738

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,673,195	0	36,673,195
未収補助金	9,050,825	0	9,050,825
合計	45,724,020	0	45,724,020

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

１２．関連当事者との取引の内容

・・・　該当なし

１３．重要な偶発債務　・・・　該当なし

１４．重要な後発事象　・・・　該当なし

１４．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け　・・・　該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項　・・・　該当なし

計算書類に対する注記（あがのこども園・拠点区分）

別紙２

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

退職給与引当金　・・・　0 円　該当なし

賞与引当金　・・・　0 円　該当なし

その他　・・・　0 円

２．重要な会計方針の変更　・・該当なし

３．採用する退職給付制度　独立行政法人・福祉医療機構の主宰する退職共済制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）・・・・省略可

（３）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）

５．基本財産の増加の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。　（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,576,400	0	0	21,576,400
建物	307,825,544	0	9,252,293	298,573,251
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	329,401,944	0	9,252,293	320,149,651

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・　該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）　0 円

建物（基本財産）　0 円

計　0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
その他	0 円
計	0 円

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。　（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	21,576,400	0	21,576,400
建物（基本財産）	382,182,564	83,609,313	298,573,251
建物（その他）	2,545,670	717,794	1,827,876
構築物	9,122,554	5,816,425	3,306,129
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	8,049,808	7,649,599	400,209
器具及び備品	65,235,674	48,791,861	16,443,813
ソフトウェア	0	0	0
その他	4,123,700	0	4,123,700
その他			
合計	492,836,370	146,584,992	346,251,378

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	**徴収不能引当金の当期末残高**	**債権の当期末残高**
事業未収金	6,730,077		6,730,077
未収補助金	2,087,100		2,087,100
合計	8,817,177	0	8,817,177

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	**帳簿価格**	**時価**	**評価損益**
該当なし			0
該当なし			0
合計	0	0	0

１１．重要な後発事象　・・・　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項　・・・　該当なし

計算書類に対する注記（あかねこども園・拠点区分）

別紙２

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

退職給与引当金　・・・　0 円　該当なし

賞与引当金　・・・　0 円　該当なし

その他　・・・　0 円

２．重要な会計方針の変更　・・該当なし

３．採用する退職給付制度　独立行政法人・福祉医療機構の主宰する退職共済制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）・・・・省略可

（３）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）

５．基本財産の増加の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。　（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	90,381,824		5,809,721	84,572,103
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	90,381,824	0	5,809,721	84,572,103

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・　該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）　0 円

建物（基本財産）　0 円

計　0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

構設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
その他	0 円
計	0 円

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。　（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	224,440,955	139,868,234	84,572,721
建物（その他）	269,526	98,266	171,260
構築物	9,471,099	5,648,555	3,822,544
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	4,873,450	4,873,448	2
器具及び備品	50,247,820	43,200,609	7,047,211
ソフトウェア	0	0	0
その他	4,489,648	0	4,489,648
その他			
合計	293,792,498	193,689,112	100,103,386

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	**徴収不能引当金の当期末残高**	**債権の当期末残高**
事業未収金	8,750,395		8,750,395
未収補助金	3,294,150		3,294,150
合計	12,044,545	0	12,044,545

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	**帳簿価格**	**時価**	**評価損益**
該当なし			0
該当なし			0
合計	0	0	0

１１．重要な後発事象　・・・　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項　・・・　該当なし

計算書類に対する注記（すみれこども園・拠点区分）

別紙２

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

退職給与引当金　・・・　0 円　該当なし

賞与引当金　・・・　0 円　該当なし

その他　・・・　0 円

２．重要な会計方針の変更　・・該当なし

３．採用する退職給付制度　独立行政法人・福祉医療機構の主宰する退職共済制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）・・・・省略可

（３）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）

５．基本財産の増加の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。　（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	114,754,866	0	7,599,950	107,154,916
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	114,754,866	0	7,599,950	107,154,916

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・　該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）　0 円

建物（基本財産）　0 円

計　0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
その他	0 円
計	0 円

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。　（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	267,944,084	160,789,168	107,154,916
建物（その他）	0	0	0
構築物	9,432,165	3,505,123	5,927,042
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	1,836,000	1,635,264	200,736
器具及び備品	16,311,363	9,646,083	6,665,280
ソフトウェア	0	0	0
その他	0	0	0
その他	0	0	0
合計	295,523,612	175,575,638	119,947,974

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	**徴収不能引当金の当期末残高**	**債権の当期末残高**
事業未収金	21,192,723		21,192,723
未収補助金	3,669,575		3,669,575
合計	24,862,298	0	24,862,298

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	**帳簿価格**	**時価**	**評価損益**
			0
			0
合計	0	0	0

１１．重要な後発事象　・・・　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項　・・・　該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

別紙２

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

退職給与引当金	・・・	０円	該当なし
賞与引当金	・・・	０円	該当なし
その他	・・・	０円	

２．重要な会計方針の変更　・・該当なし

３．採用する退職給付制度　　独立行政法人・福祉医療機構の主宰する退職共済制度

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）・・・・省略可

（３）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）

５．基本財産の増加の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。　（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・　　該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	０円
建物（基本財産）	０円
計	０円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
その他	0 円
計	0 円

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。　（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物（その他）	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他	50,000	0	50,000
その他	0	0	0
合計	50,000	0	50,000

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	**徴収不能引当金の当期末残高**	**債権の当期末残高**
事業未収金			**0**
未収補助金			**0**
合計	**0**	**0**	**0**

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	**帳簿価格**	**時価**	**評価損益**
該当なし			**0**
該当なし			**0**
合計	**0**	**0**	**0**

１１．重要な後発事象　・・・　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項　・・・　該当なし